

南アフリカ経済視察団

12月5日(火)～12月13日(水)の9日間、中経連は豊田会長を団長、水野副会長・友添政策議員を副団長、小川専務理事を団事務局長とする総勢34名の経済視察団を南アフリカ共和国(ヨハネスブルグ、ケープタウン、ステレンボッシュ)に派遣し、生の情報の収集、経済の現状や将来性の把握、関係者等との連携強化などを行った。



アフリカ・南アフリカ概要

「地球最後のフロンティア」と呼ばれるアフリカ大陸では、今後人口が爆発的に増加し、2016年の12億人(世界人口16%)から、2050年には25億人(26%)、2100年には45億人(40%)に達すると予想されており、経済発展も期待される巨大マーケットを形成する。

その中でも南アフリカは、自動車関連産業に不可欠な鉄鉱石やプラチナなどの鉱物資源や、クロムやマンガンなどの希少金属の宝庫で、ナイジェリア、エジプトに続く第3位の経済大国である。280社の日系企業が進出しており、うち中部圏からはおよそ20社が拠点を構える。

かつて、オランダ、フランス、イギリスにより開拓され、1991年まで白人優遇の人種隔離政策(アパルトヘイト政策)が施行されていた。1994年に初の黒人政権であるマンデラ大統領が就任し、内需を中心に経済活動は好調であった。しかし近年、2009年以来ANC(アフリカ民族会議)議長で大統領に就任しているズマ氏の汚職や側近重用、財政悪化、30%の失業率など多くの問題が発生。2017年12月、新議長に元実業家で副大統領のラマポーザ氏を選出。ズマ氏は2019年の任期満了で大統領を退任予定のため、ラマポーザ氏が次期大統領の最有力候補となり、政治・経済の立て直しに期待が集まる。



視察概要

1 サルダナ港 <Port of Saldanha> (ケープタウンから北へ150km)



南アフリカの主要8港はすべて、国営運輸公社トランスネットの国家港湾局(TNPA)が所有。サルダナ港は南半球で最大水深23.7mの自然港で、パナマックス船2隻(最大喫水23.5m)の入港が可能なバルクカーゴ専用港。1970年代に鉄鉱石の輸出港として開発され、現在では世界の鉄鉱石輸出額のおよそ5%を占めるアフリカ大陸で最大の鉄鉱石輸出港となっている。特徴は、理想的な港湾の形状と水深に加え、内陸の鉄鉱石採掘現場から861kmにも及ぶ鉄道レールとベルトコンベアーで棧橋の鉄鉱石船積み用バースまでが直接つながっているところである。2つの鉄鉱石(ドライバルク)用と1つの液体バルク用、さらに多目的用と4つのバースを有するが、今後もLPG用の輸入施設やドライバルク用の新たなバースなどを拡張する予定である。

また、港の環境を保全するための海水・大気などのモニタリングをするとともに、海洋堆積物の調査、バラスト水の200海里外・あるいは深水200mでの交換などを船舶に要求している。

2 日本ガイシ南アフリカ工場 <NGK Ceramics South Africa (PTY) Ltd>(ケープタウン)

大島日本ガイシ(株)社長による挨拶の後、酒井現地法人社長から同社の概要説明を受け、工場見学を行った。同社は2000年に設立され、2001年より自動車排ガス浄化用セラミックス触媒担体の生産を開始。生産数は年間約700~900万個。欧州への輸出とともに、南アフリカにあるすべての自動車メーカー(BMW、フォード、GM、ダイムラー、トヨタ、日産、フォルクスワーゲン)



で最終製品が使用されている。同社はケープタウンに生産工場をもつ唯一の日系製造業企業であり、十分なインフラ(ガス、電気、港湾輸送、道路)が整い、工場運営に必要な知識・技能を備えた人材の採用が可能だったことなども進出理由である。環境保全にも積極的に取り組み、水不足が深刻なケープタウンにおいて、節水の徹底管理を推進し、使用制限量の1/3を達成。市当局より五つ星の表彰を受賞している。また、半製品納入に使用される梱包材を出荷前に一度洗浄してから再利用するなど、徹底したエコを掲げる非常にクリーンな工場である。

3 ステレンボッシュ(ケープタウンから東へ50km)



車中より、美しい歴史的な建築物などの説明を受けながら、ステレンボッシュ中心街を視察した後、ステレンボッシュ観光局のフェンズCEOなどから観光産業に関する説明を受けた。南アフリカで350年の歴史を誇る2番目に古いまちは、風景絶佳な欧州を思わせる。素晴らしい自然の中に300ものワイナリー

があり、ピノタージュという固有のぶどう種を擁するワイン産業と、星付きのレストランで提供される地元の肉、野菜、果物の食を中心として、欧米から多くのリピーターを獲得している。さらにはステレンボッシュ大学など教育機関、コンサート、スポーツイベントなども充実させ、まち一体をブランド化し、絶え間なくそのブランドを世界に発信し続けている。このビジネスモデルを中部圏での観光産業の振興にも生かしていきたい。

4 在南アフリカ共和国日本大使、JETROおよび日本商工会議所関係者との意見交換(プレトリア大使公邸)

廣木特命全権大使、蓑和JETROアフリカ地域統括調整センター次長、南ア日本商工会議所のメンバーの方々から、それぞれ「南アフリカの現状」「アフリカの概況、南アフリカの概況・経済状況・政治様相」「現地での事業内容など」の話を行った。廣木大使は「3つの自慢(3W: Weather, Wine, Wild Life)とビジネス上の3つの魅力(法の支配の確立、報道の自由と批判精神旺盛なジャーナリズム、黒人中間層の増加とその購買力)」について話され、団員に対して、帰国後、南アフリカの治安の悪さという負のイメージではなく、素晴らしさについてPRすることを期待された。



廣木大使らの話を踏まえ、欧州のような美しい街並みがある一方で、汚職、財政悪化、多くの国民の失業などの問題を抱えている構図は、この国の持つ歴史の複雑さを考えさせられる機会でもあった。

(国際部 片岡 昭彦)

ポール・マデン駐日英国大使閣下講演会

11月30日(木)、中経連は「ポール・マデン駐日英国大使閣下講演会」を名古屋市内にて開催し、31名が参加した。講演要旨は以下のとおり。

演題 駐日英国大使が語る英国の最新状況

講師 駐日英国大使 ポール・マデン閣下



【プロフィール】

ケンブリッジ大学にて経済地理学の修士号を取得。ロンドン大学東洋アフリカ学院で日本語を学び、1982年に日本国外務省主催のエッセイ・コンテストにて優勝。1988年から92年まで、最初の海外勤務地として日本に赴任。その後、2005年の愛知万博では英国パビリオンの責任者を務める。2007年よりオーストラリア、シンガポールで大使を務めた後、アジア太平洋州特別局長を歴任し、赴任先の大半をアジアで過ごす。2017年1月、駐日英国大使として着任。

【講演要旨】

日本と英国は自由、民主主義、法の支配、人権という基本的な価値観を共有することで、良好な二国間関係が築かれている。8月には安全保障や経済面で日英間のパートナーシップをより強固にすることで合意し、安全保障協力等について両国首相より共同声明が発表された。EPA(経済連携協定)も早期合意で一致し、EU離脱後も同様の協定を維持することが合意されている。

日本の英国への累計投資額は400億ポンド(6兆円)に達し、米国に次ぐ第2位となっている。製造業を中心に進出企業は1,000社以上、現地雇用数は14万人以上となり、離脱決定後も増加傾向にある。また、英国の産業政策にとって、自動車製造やヘルスケア、IT、金融サービス等の幅広い分野で、日本企業が英国で果たす役割は大きく、大切な存在である。

Brexit交渉は、2019年3月29日の離脱に向けて、条件が焦点となっているが、交渉の取り組み内

容について多くの日本企業の皆様のご意見を聞く機会を得て、交渉に全力をあげている。

離脱は、英国経済に甚大な影響を及ぼすと言われていたが、2016年の経済成長率は1.8%であり、2017年の最新予想でも1.6%を維持している。失業率も低下傾向にある。物価上昇率は2.8%まで上昇しているが、今後緩やかに低下する見込みである。この予想に反した経済状況の背景のひとつにはポンド安がある。国民投票前には1.5ドル=1ポンドだった為替相場が、現在1.3ドル=1ポンドに低下している。このポンド安を受け、訪英観光客は前年から150万人増、さらに今年は4,000万人に達すると見込まれている。観光は一層英国の魅力的な産業となるだろう。加えて、英国には世界トップ10の大学が3校あることや、ロンドンの卓越したインフラ整備は中東・アフリカをはじめとする世界へのアクセスの拠点となっており、離脱後も英国の魅力として維持していきたい。

現在、離脱による経済的な影響をできるだけ回避すべく、EUとの自由貿易協定の締結を目指している。EU・英国間の協定内容に大きな差異はなく、両者の自由貿易制度や仕組みをいかに維持するかが交渉のカギとなっている。GDP世界第5位の経済を維持するためにも、一刻も早い交渉妥結に尽力している。離脱後はEUと協定が不締結の米国やオーストラリア、ニュージーランド、インド、パキスタン、バングラデシュ等と貿易協定を結ぶことができる可能性も投資の魅力となるだろう。その他では、国連安保理事会やNATO、G7、G20等の枠組みの中でも、日英間に繁栄をもたらす関係性を深め、責任ある欧州の国として、真のグローバルな英国(グローバルブリテン)を目指したい。

英国へ投資している中部圏の企業の皆様には一層の、これからの投資をお考えの皆様には新たに、ご協力・ご理解をいただき、中部圏と英国との経済的なつながりをさらに強化していきたい。

(国際部 平山りえ)

経済4団体新春賀詞交歓会

1月10日(水)、中経連は名古屋商工会議所、中部経済同友会、中部経営者協会とともに、新年恒例の「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋市内にて開催し、約800名が出席した。主催4団体を代表し、山本名古屋商工会議所会頭が新年の挨拶を述べ、大村愛知県知事の祝辞、河村名古屋市長による乾杯の後、出席者一同で新年を祝った。



4団体代表者による記者会見の様子



乾杯で新年を祝う中部財界人たち

賀詞交歓会に先立ち、4団体代表者の記者会見を行った。挨拶の中で豊田会長は、中経連の今年度の活動について「中部圏の将来ビジョン策定」「イノベーション促進」「人材育成」を重点テーマに掲げた。

このうち将来ビジョンについては、リニア中央新幹線の開業も見据え、中部圏の個性を磨き、魅力を高めていくことの重要性を訴え、2050年に向けた中部圏の将来像を取りまとめ、実現に向けて行政に働きかけていきたいと意気込みを示した。

ものづくりの分野では、中部圏が得意とする「ハード」に「ソフト・サービス」を組み合わせ、新産業・新たなビジネスモデルを産み出す必要性に言及し、イノベーション促進のための具体的な活動を開始すると述べた。また、人材育成については、2017年12月に公表した提言の実現に向け、産業界と教育界の意見交換の場を設けると語った。

最後に、今年のキーワードに『実行』を掲げ、中経連は具体策の実行にこだわっていくと力を込めた。

質疑応答での豊田会長の発言要旨

今年の中部経済の見通し

好調な海外経済を背景に輸出増加が期待できる他、設備投資が増加するなど、内外需のバランスが取れた景気回復が考えられる。一方で、北朝鮮や中東情勢といった地政学的なリスクや、欧米ではじまった金融緩和の縮小により金融市場が不安定となるリスクも抱えており、引き続き注視する必要がある。リスクが顕在化しなければ、今年では中部経済にとってさらに良い年になるのではないかと考える。

EV化など、次世代自動車技術への対応

当地の完成車メーカー、素材・部品各社、各研究機関が持つ先端技術は相当レベルが高く、世界で戦える基礎力は既にある。そうした先端技術やノウハウを連携させれば、次世代技術で優位に立てると考える。

(総務部 奥田 知子)